

農政の動き 2017年7月15日～7月20日

◎台湾が日本産牛肉輸入を条件付き解禁へ

台湾が日本産牛肉の輸入を条件付きで解禁する方針を示したことを受け、山本有二農相は会見で「輸出再開に糸口がつかめた」と述べ、輸出拡大に期待感を示した。台湾は日本で牛海綿状脳症（BSE）が発生した2001年以降、日本産牛肉の輸入を停止しており、再開されれば16年ぶりとなる。（18日）

◎訪日外国人の旅行消費額 2兆円超え

観光庁は、2017年1～6月の訪日外国人の旅行消費額（速報）は前年同期比8.6%増の2兆456億円となったと発表した。上半期の累計で初めて2兆円を超えた。同期間の訪日外国人旅行者数は、25.1%増の1376万人で、国籍・地域別の消費額の割合は、中国が3割超で最も多い。（19日）

◎「買い物弱者」対策 約7割が赤字

総務省は、自宅近くで食料品などの購入が難しい「買い物弱者」対策として実施されている、移動販売や宅配といった事業の約7割が実質的な赤字とする調査結果を公表した。商店が減って対象地域が広がる一方、人口減少で売り上げが伸び悩んでいるため。事業の継続を断念した例もあり、総務省は関係省庁に支援強化を要請した。（19日）

◎収入保険周知へ関東ブロックで説明会

改正農業災害補償法の成立を受け、全国10カ所でブロック別説明会を実施している農林水産省は、さいたま新都心合同庁舎（さいたま市）で関東地域の説明会を開催した。農家や農業団体など約270人が集まり、同省の担当者が2019年産から実施する収入保険制度の概要などを説明した。質疑では、保険期間中に営農計画を変更した際に必要な提出書類など加入に関わる書類の簡素化を求める声が相次いだ。また、野菜農家からは収入保険制度に期待する声が上がった。（20日）

◎ヒアリの侵入・定着防止へ閣僚会議

政府は、ヒアリ対策関係閣僚会議を開き、安倍晋三首相は侵入・定着の防止に全力を挙げる方針を強調するとともに、国民が冷静に対処できるよう、正確な情報提供を指示した。特定外来生物で強い毒を持つ南米原産のヒアリは、6月9日に兵庫県尼崎市で国内で初めて侵入が確認され、20日まで東京や愛知など7都府県で8例が確認されている。（20日）